



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 株式会社 安藤・間(呼称:安藤ハザマ)

上場取引所 東

コード番号 1719 URL <http://www.ad-hzm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福富 正人

問合せ先責任者(役職名) CSR推進部長 (氏名) 飯田 勉

TEL 03-6234-3606

四半期報告書提出予定日 平成30年11月8日

配当支払開始予定日

平成30年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	168,610	10.0	6,737	64.5	6,172	66.4	1,869	85.1
30年3月期第2四半期	187,325	0.4	18,986	31.5	18,393	39.0	12,536	28.8

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 2,226百万円 (83.9%) 30年3月期第2四半期 13,796百万円 (55.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
31年3月期第2四半期	9.70	9.29
30年3月期第2四半期	67.94	62.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
31年3月期第2四半期	322,637	130,174	40.1	649.83
30年3月期	329,778	122,400	36.9	651.77

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 129,369百万円 30年3月期 121,554百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
30年3月期		10.00		15.00	25.00
31年3月期		15.00			
31年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	369,000	2.1	20,300	43.2	19,500	43.9	11,000	53.9	56.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	199,678,060 株	30年3月期	187,160,261 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	596,504 株	30年3月期	661,621 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	192,761,280 株	30年3月期2Q	184,530,567 株

当社は信託による業績連動型株式報酬制度を導入しており、信託が所有する当社株式(364,751株)は、期末自己株式数に含めて記載しており、期中平均株式数は、当該信託が所有する株式を考慮して計算・記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的だと判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2)当社は、平成30年11月20日(火)にアナリスト・金融機関向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する決算説明会資料については、開催後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(四半期連結貸借対照表関係)	11
(セグメント情報等)	12
3. (参考) 四半期個別財務諸表	14
(1) 四半期個別貸借対照表	14
(2) 四半期個別損益計算書(第2四半期累計期間)	16
4. 補足情報	17
(1) 平成31年3月期 第2四半期累計期間実績および通期見通し	17
(2) 当社個別の受注・売上・繰越高	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用環境が着実に改善し、個人消費の持ち直しが続くなど、引き続き緩やかに回復してきました。

今後についても、雇用・所得環境が改善するなかで、緩やかな景気回復が続くことが期待されますが、国内外の政治・経済情勢の不透明性については、留意する必要があります。

当社グループの主たる事業が属する建設業界におきましては、政府建設投資は底堅く、設備投資も増加していることから、堅調に推移しました。

平成30年7月26日に東京都多摩市の施工中の建築物において、当社が火災を発生させ、多くの方々が被害に遭われるなどの事態を惹き起こしてしまったことを衷心よりお詫び申し上げます。現在も、警察、消防等の関係機関の捜査、調査が継続しておりますが、本件の重大性を鑑み、再発防止策について、その実効性および客観性を確保するため、外部識者による確認・提言を踏まえて、具体的な再発防止策を策定し、取り組んでまいります。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は、上述の火災に伴う損失を計上したことなどにより、売上高は1,686億円(前年同四半期1,873億円、前年同四半期比10.0%の減少)、営業利益は67億円(前年同四半期189億円、前年同四半期比64.5%の減少)、経常利益は61億円(前年同四半期183億円、前年同四半期比66.4%の減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億円(前年同四半期125億円、前年同四半期比85.1%の減少)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(土木事業)

受注高は992億円(前年同四半期比192.8%の増加)、完成工事高は549億円(前年同四半期比14.6%の減少)、営業利益は78億円(前年同四半期比40.9%の減少)となりました。

(建築事業)

受注高は1,123億円(前年同四半期比11.1%の増加)、完成工事高は991億円(前年同四半期比5.8%の減少)、営業利益は12億円(前年同四半期比83.6%の減少)となりました。

(グループ事業)

売上高は128億円(前年同四半期比12.1%の減少)、営業利益は1億円(前年同四半期比76.7%の減少)となりました。

(その他)

売上高は17億円(前年同四半期比44.7%の減少)、営業利益は2億円(前年同四半期比14.4%の減少)となりました。

当社グループは、平成30年3月に策定しました「イノベーションによる成長の実現」を基本方針とした「中期経営計画(2019.3期~2021.3期)」を着実に推進し、計画値の達成と信頼の回復に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部では現金預金などが減少し、負債の部では支払手形・工事未払金等などが減少しました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より71億円減少し3,226億円となり、負債は、前連結会計年度末より149億円減少し1,924億円となりました。純資産は、「2019年満期円貨建取得条項付転換社債型新株予約権付社債」の権利行使による資本金及び資本準備金の増加などにより前連結会計年度末より77億円増加し1,301億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.2ポイント増加し40.1%となりました。

また、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間の期末残高は、期首残高と比較して356億円減少し、1,035億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益29億円、預り金の増加36億円、未成工事受入金の増加15億円などの資金増加要因があったものの、売上債権の増加124億円、仕入債務の減少76億円、法人税等の支払額43億円などの資金減少要因が上回ったことにより、245億円の資金減少(前年同四半期は43億円の資金減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預け入れによる支出103億円などにより、98億円の資金減少(前年同四半期は13億円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済による支出51億円、配当金の支払額28億円などの資金減少要因が、長期借入れによる収入85億円などの資金増加要因を上回ったことにより、16億円の資金減少(前年同四半期は5億円の資金増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月10日の「平成30年3月期決算短信」において公表しました平成31年3月期通期の業績予想を修正しております。詳細は、本日公表の「平成31年3月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値の差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	110,768	92,387
受取手形・完成工事未収入金等	105,434	117,868
有価証券	29,999	22,499
未成工事支出金	5,320	6,425
その他のたな卸資産	3,932	4,900
その他	14,694	19,645
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	270,137	263,714
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,212	15,179
その他（純額）	11,407	11,129
有形固定資産合計	26,619	26,309
無形固定資産		
無形固定資産	2,166	2,014
投資その他の資産		
投資有価証券	21,807	22,021
繰延税金資産	5,228	5,055
その他	3,840	3,803
貸倒引当金	△21	△280
投資その他の資産合計	30,854	30,599
固定資産合計	59,641	58,923
資産合計	329,778	322,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	88,461	80,818
短期借入金	21,879	19,756
1年内償還予定の社債	362	395
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	8,714	435
未成工事受入金	25,404	26,940
完成工事補償引当金	2,262	2,004
賞与引当金	2,635	2,628
工事損失引当金	351	4,010
火災損害等損失引当金	—	2,961
その他	34,469	26,536
流動負債合計	184,541	166,486
固定負債		
社債	569	871
長期借入金	8,397	11,389
繰延税金負債	51	51
退職給付に係る負債	12,497	12,380
環境対策引当金	152	151
役員株式給付引当金	139	121
その他	1,029	1,011
固定負債合計	22,836	25,976
負債合計	207,378	192,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,651	16,788
資本剰余金	15,643	19,774
利益剰余金	89,828	88,943
自己株式	△295	△262
株主資本合計	117,827	125,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,607	5,018
繰延ヘッジ損益	△19	△14
為替換算調整勘定	134	46
退職給付に係る調整累計額	△996	△925
その他の包括利益累計額合計	3,726	4,125
新株予約権	8	7
非支配株主持分	837	796
純資産合計	122,400	130,174
負債純資産合計	329,778	322,637

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高		
完成工事高	172,167	156,367
その他の事業売上高	15,157	12,242
売上高合計	187,325	168,610
売上原価		
完成工事原価	143,941	139,644
その他の事業売上原価	13,795	11,265
売上原価合計	157,736	150,909
売上総利益		
完成工事総利益	28,226	16,723
その他の事業総利益	1,361	977
売上総利益合計	29,588	17,701
販売費及び一般管理費	10,602	10,963
営業利益	18,986	6,737
営業外収益		
受取配当金	141	212
その他	126	230
営業外収益合計	267	442
営業外費用		
支払利息	242	230
貸倒引当金繰入額	2	280
為替差損	120	117
その他	494	378
営業外費用合計	860	1,007
経常利益	18,393	6,172
特別利益		
固定資産売却益	—	48
投資有価証券売却益	24	—
特別利益合計	24	48
特別損失		
減損損失	170	—
訴訟関連損失	5	120
火災損害等損失	—	3,121
特別損失合計	175	3,242
税金等調整前四半期純利益	18,243	2,978
法人税等	5,694	1,108
四半期純利益	12,548	1,869
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,536	1,869

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	12,548	1,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,103	411
繰延ヘッジ損益	2	5
為替換算調整勘定	5	△129
退職給付に係る調整額	136	70
その他の包括利益合計	1,247	357
四半期包括利益	13,796	2,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,779	2,266
非支配株主に係る四半期包括利益	16	△40

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,243	2,978
減価償却費	843	866
減損損失	170	—
火災損害等損失	—	3,121
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	259
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△227	3,659
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△206	△258
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△203	△115
受取利息及び受取配当金	△210	△261
支払利息	242	230
為替差損益 (△は益)	△34	△322
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△48
売上債権の増減額 (△は増加)	3,172	△12,428
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△136	△1,114
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,560	△967
立替金の増減額 (△は増加)	942	△1,253
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,003	△7,640
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	4,582	1,538
預り金の増減額 (△は減少)	△271	3,647
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△64	△8,566
その他	△3,870	△3,556
小計	2,504	△20,231
利息及び配当金の受取額	236	266
利息の支払額	△249	△225
法人税等の支払額	△6,851	△4,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,360	△24,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△254	△10,359
定期預金の払戻による収入	699	526
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△20	△27
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	41	—
有形固定資産の取得による支出	△1,591	△356
有形固定資産の売却による収入	7	109
その他	△207	237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,325	△9,870

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△5,180
長期借入れによる収入	4,670	8,564
長期借入金の返済による支出	△2,364	△2,514
社債の発行による収入	546	555
社債の償還による支出	△225	△220
配当金の支払額	△2,034	△2,803
非支配株主への配当金の支払額	△11	—
その他	△20	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	559	△1,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	299
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,082	△35,695
現金及び現金同等物の期首残高	107,667	139,190
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	35
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△328	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	102,256	103,530

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、2019年満期円貨建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、新株の発行を行い、資本金4,137百万円、資本剰余金4,137百万円がそれぞれ増加しています。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、非連結子会社であったベトナムディベロップメントコンストラクションについては重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

(1) 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下併せて「取締役等」という。)へのインセンティブプランとして、平成28年度から株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しています。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度です。

具体的には、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下「BIP信託」という。)と称される仕組みを採用し、役位及び業績目標の達成度等に応じて取締役等にBIP信託により取得した当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものです。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末239百万円及び419,850株、当第2四半期連結会計期間末208百万円及び364,751株です。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(火災損害等の発生)

当社は、平成30年7月26日に東京都多摩市において施工中の建築物におきまして火災を発生させ、多くの方々が被害に遭われるとともに、建物等の一部が損傷するなどの事態を起こしています。

事実関係の確認、原因究明は現在も続いているため、今後の方針等については未確定であります。当第2四半期連結会計期間末において、当社にて想定している対応方法で合理的に見積りを行い、火災の発生に起因する当該工事の原価に含めるべき損失を工事損失引当金繰入額として完成工事原価(3,710百万円)に計上し、工事原価以外で発生が見込まれる工事請負契約の約定に基づく損害賠償見込額等を火災損害等損失(3,121百万円)として特別損失に計上しております。

なお、偶発事象に係る事項については偶発債務注記を参照してください。

(火災損害等損失引当金の計上)

火災事故に起因する今後の損失に備えるため、当第2四半期連結会計期間末における工事原価以外で発生が見込まれる損失見込み額を火災損害等損失引当金として計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

平成30年7月26日に発生した東京都多摩市の施工中の建築物における火災事故に関して、現在、事実関係の確認、原因究明を行っており、今後の方針等については未確定であります。よって、当第2四半期連結会計期間末で当社にて想定している対応方法で合理的に見積りを行い、火災の発生に起因する当該工事の原価に含めるべき損失を工事損失引当金に計上し、工事原価以外で発生が見込まれる工事請負契約の約定に基づく損害賠償見込額等を火災損害等損失引当金に計上しております。

ただし、本件火災にかかる工事損失引当金については、工事の対応方法が確定していないこと、また火災損害等損失引当金については工事請負契約の約定に基づく損害賠償見込額等以外は見積ることができないことから、火災の発生に起因する損失に付されている保険の査定額を含め現時点で合理的に見積ることができない金額は、本件火災にかかる工事損失引当金ならびに火災損害等損失引当金に含めておりません。なお、今後の方針が確定すること等によって、これら火災事故にかかる引当金の計上前提と異なる事象が発生する場合があります、その場合には引当金計上額を見直しすることにより、当社の連結財務諸表に影響が生じる可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	64,292	105,253	14,625	184,171	3,153	187,325	—	187,325
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	5	18,990	18,996	7	19,003	△19,003	—
計	64,292	105,258	33,616	203,167	3,161	206,328	△19,003	187,325
セグメント利益	13,277	7,377	804	21,458	305	21,764	△2,777	18,986

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△2,777百万円には、セグメント間取引消去及びその他△18百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,759百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントの賃貸用資産及び「全社」セグメントの遊休資産において、減損損失を計上しています。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、それぞれ24百万円及び145百万円です。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	54,912	99,101	12,852	166,866	1,743	168,610	—	168,610
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	18,230	18,230	7	18,238	△18,238	—
計	54,912	99,101	31,083	185,097	1,751	186,848	△18,238	168,610
セグメント利益	7,845	1,211	187	9,244	261	9,505	△2,768	6,737

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△2,768百万円には、セグメント間取引消去及びその他16百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,784百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. （参考）四半期個別財務諸表

(1) 四半期個別貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	101,700	84,052
受取手形・完成工事未収入金等	103,198	115,562
有価証券	29,999	22,499
未成工事支出金	4,730	5,884
その他のたな卸資産	2,039	2,304
その他	14,283	19,363
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	255,942	249,656
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,818	13,818
その他（純額）	9,783	9,597
有形固定資産合計	23,602	23,416
無形固定資産	1,960	1,782
投資その他の資産		
投資有価証券	24,254	24,583
繰延税金資産	4,207	4,040
その他	3,421	3,394
貸倒引当金	△20	△280
投資その他の資産合計	31,862	31,738
固定資産合計	57,425	56,938
資産合計	313,368	306,594

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	86,594	79,038
短期借入金	21,794	19,671
1年内償還予定の社債	362	395
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	8,714	435
未成工事受入金	24,648	25,894
完成工事補償引当金	2,261	2,002
賞与引当金	2,525	2,486
工事損失引当金	346	4,005
火災損害等損失引当金	—	2,961
その他	31,136	23,363
流動負債合計	178,383	160,254
固定負債		
社債	569	871
長期借入金	7,668	10,703
退職給付引当金	10,048	10,022
環境対策引当金	152	151
役員株式給付引当金	139	121
その他	904	911
固定負債合計	19,483	22,782
負債合計	197,867	183,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,651	16,788
資本剰余金	15,643	19,779
利益剰余金	82,891	82,231
自己株式	△295	△262
株主資本合計	110,890	118,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,601	5,012
評価・換算差額等合計	4,601	5,012
新株予約権	8	7
純資産合計	115,500	123,557
負債純資産合計	313,368	306,594

(2) 四半期個別損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高		
完成工事高	169,959	154,577
その他の事業売上高	3,161	1,751
売上高合計	173,120	156,328
売上原価		
完成工事原価	142,053	138,034
その他の事業売上原価	2,855	1,489
売上原価合計	144,909	139,524
売上総利益		
完成工事総利益	27,905	16,543
その他の事業総利益	305	261
売上総利益合計	28,210	16,804
販売費及び一般管理費	9,951	10,177
営業利益	18,259	6,627
営業外収益	704	784
営業外費用	836	990
経常利益	18,126	6,421
特別利益	24	—
特別損失	175	3,242
税引前四半期純利益	17,976	3,178
法人税等	5,452	1,034
四半期純利益	12,524	2,143

(注) 1. 四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

2. 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

4. 補足情報

(1) 平成31年3月期 第2四半期累計期間実績および通期見通し

1. 個別

(単位：百万円、単位未満切捨)

項目	前第2四半期 累計期間実績 (平成29年9月)	当第2四半期累計期間 (平成30年9月)		前期実績 (平成30年3月)	今期通期 (平成31年3月期)		
		業績予想 (平成30年5月公表)	実績		業績予想 (平成30年5月公表)	今回予想	
受注高	土木工事	33,896	60,000	99,253	123,469	150,000	150,000
	建築工事	101,145	145,000	112,350	225,722	260,000	260,000
	受注高計	135,041	205,000	211,604	349,192	410,000	410,000
完工高	土木工事	64,700	60,000	55,475	127,473	140,000	130,000
	建築工事	105,258	107,000	99,101	215,994	230,000	209,000
	完工高計	169,959	167,000	154,577	343,468	370,000	339,000
完工総利益	土木工事	16,158 (25.0%)	10,100 (16.8%)	10,820 (19.5%)	28,307 (22.2%)	23,600 (16.9%)	23,600 (18.2%)
	建築工事	11,746 (11.2%)	11,300 (10.6%)	5,722 (5.8%)	25,588 (11.8%)	24,700 (10.7%)	16,700 (8.0%)
	完成工事 総利益計	27,905 (16.4%)	21,400 (12.8%)	16,543 (10.7%)	53,896 (15.7%)	48,300 (13.1%)	40,300 (11.9%)

総売上高	173,120	169,000	156,328	349,944	375,000	343,000
売上総利益	28,210 (16.3%)	21,600 (12.8%)	16,804 (10.7%)	54,556 (15.6%)	48,800 (13.0%)	40,300 (11.7%)
販売費及び一般管理費	9,951	10,500	10,177	20,289	20,800	20,800
営業利益	18,259 (10.6%)	11,100 (6.6%)	6,627 (4.2%)	34,266 (9.8%)	28,000 (7.5%)	19,500 (5.7%)
営業外収支 (金融収支)	△132 (424)	△200 (370)	△206 (384)	△424 (428)	△300 (300)	△500 (300)
経常利益	18,126 (10.5%)	10,900 (6.4%)	6,421 (4.1%)	33,842 (9.7%)	27,700 (7.4%)	19,000 (5.5%)
特別損益戻	△150	-	△3,242	△624	△100	△3,300
税引前当期(四半期) 純利益	17,976 (10.4%)	10,900 (6.4%)	3,178 (2.0%)	33,217 (9.5%)	27,600 (7.4%)	15,700 (4.6%)
税金費用	5,452	3,400	1,034	9,798	8,600	4,900
当期(四半期)純利益	12,524 (7.2%)	7,500 (4.4%)	2,143 (1.4%)	23,419 (6.7%)	19,000 (5.1%)	10,800 (3.1%)

2. 連結

項目	前第2四半期 累計期間実績 (平成29年9月)	当第2四半期累計期間 (平成30年9月)		前期実績 (平成30年3月)	今期通期 (平成31年3月期)	
		業績予想 (平成30年5月公表)	実績		業績予想 (平成30年5月公表)	今回予想
総売上高	187,325	182,000	168,610	377,020	403,000	369,000
販売費及び一般管理費	10,602	11,300	10,963	21,640	22,300	22,300
営業利益	18,986 (10.1%)	11,600 (6.4%)	6,737 (4.0%)	35,714 (9.5%)	29,200 (7.2%)	20,300 (5.5%)
経常利益	18,393 (9.8%)	11,100 (6.1%)	6,172 (3.7%)	34,767 (9.2%)	28,500 (7.1%)	19,500 (5.3%)
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	12,536 (6.7%)	7,500 (4.1%)	1,869 (1.1%)	23,862 (6.3%)	19,500 (4.8%)	11,000 (3.0%)

(2) 当社個別の受注・売上・繰越高

(建設事業受注高)

(単位:百万円、%)

区 分		前第2四半期累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日		当第2四半期累計期間 自平成30年4月1日 至平成30年9月30日		増 減		前 期 実 績 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国内土木	官公庁	13,922	[45.7]	21,152	[22.6]	7,230	51.9	86,281	[72.0]
	民間	16,512	[54.3]	72,545	[77.4]	56,032	339.3	33,522	[28.0]
	計	30,434	22.5	93,698	44.3	63,263	207.9	119,804	34.3
国内建築	官公庁	7,227	[7.7]	10,500	[10.2]	3,273	45.3	24,452	[11.7]
	民間	86,478	[92.3]	92,190	[89.8]	5,712	6.6	184,927	[88.3]
	計	93,705	69.4	102,691	48.5	8,985	9.6	209,380	60.0
国内合計	官公庁	21,150	[17.0]	31,653	[16.1]	10,503	49.7	110,734	[33.6]
	民間	102,990	[83.0]	164,735	[83.9]	61,745	60.0	218,450	[66.4]
	計	124,140	91.9	196,389	92.8	72,249	58.2	329,184	94.3
海外工事	土 木	3,461	[31.8]	5,555	[36.5]	2,093	60.5	3,665	[18.3]
	建 築	7,439	[68.2]	9,659	[63.5]	2,219	29.8	16,342	[81.7]
	計	10,901	8.1	15,214	7.2	4,313	39.6	20,007	5.7
合 計	土 木	33,896	[25.1]	99,253	[46.9]	65,357	192.8	123,469	[35.4]
	建 築	101,145	[74.9]	112,350	[53.1]	11,205	11.1	225,722	[64.6]
	計	135,041	100.0	211,604	100.0	76,562	56.7	349,192	100.0

(建設事業売上高)

(単位:百万円、%)

区 分		前第2四半期累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日		当第2四半期累計期間 自平成30年4月1日 至平成30年9月30日		増 減		前 期 実 績 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国内土木	官公庁	46,696	[74.5]	33,891	[64.7]	△12,805	△27.4	88,069	[72.1]
	民間	15,958	[25.5]	18,488	[35.3]	2,530	15.9	34,071	[27.9]
	計	62,654	36.9	52,380	33.9	△10,274	△16.4	122,141	35.6
国内建築	官公庁	13,123	[13.8]	14,139	[16.0]	1,015	7.7	27,716	[14.1]
	民間	81,919	[86.2]	74,381	[84.0]	△7,537	△9.2	168,806	[85.9]
	計	95,043	55.9	88,520	57.3	△6,522	△6.9	196,522	57.2
国内合計	官公庁	59,820	[37.9]	48,030	[34.1]	△11,790	△19.7	115,785	[36.3]
	民間	97,877	[62.1]	92,870	[65.9]	△5,006	△5.1	202,878	[63.7]
	計	157,697	92.8	140,900	91.2	△16,796	△10.7	318,663	92.8
海外工事	土 木	2,046	[16.7]	3,095	[22.6]	1,049	51.3	5,331	[21.5]
	建 築	10,215	[83.3]	10,581	[77.4]	366	3.6	19,472	[78.5]
	計	12,261	7.2	13,676	8.8	1,415	11.5	24,804	7.2
合 計	土 木	64,700	[38.1]	55,475	[35.9]	△9,224	△14.3	127,473	[37.1]
	建 築	105,258	[61.9]	99,101	[64.1]	△6,156	△5.8	215,994	[62.9]
	計	169,959	100.0	154,577	100.0	△15,381	△9.1	343,468	100.0

(建設事業繰越高)

(単位:百万円、%)

区 分		前第2四半期累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日		当第2四半期累計期間 自平成30年4月1日 至平成30年9月30日		増 減		前 期 実 績 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国内土木	官公庁	121,322	[67.1]	139,569	[55.4]	18,247	15.0	152,308	[72.3]
	民間	59,488	[32.9]	112,441	[44.6]	52,952	89.0	58,385	[27.7]
	計	180,811	47.8	252,011	53.0	71,200	39.4	210,693	50.4
国内建築	官公庁	27,565	[16.6]	26,560	[13.6]	△1,005	△3.6	30,198	[16.7]
	民間	138,651	[83.4]	168,022	[86.4]	29,371	21.2	150,213	[83.3]
	計	166,217	44.0	194,583	40.9	28,366	17.1	180,412	43.2
国内合計	官公庁	148,888	[42.9]	166,130	[37.2]	17,242	11.6	182,507	[46.7]
	民間	198,140	[57.1]	280,464	[62.8]	82,324	41.5	208,599	[53.3]
	計	347,028	91.8	446,595	93.9	99,566	28.7	391,106	93.6
海外工事	土 木	14,492	[46.7]	13,477	[46.6]	△1,014	△7.0	10,984	[40.9]
	建 築	16,544	[53.3]	15,465	[53.4]	△1,078	△6.5	15,887	[59.1]
	計	31,036	8.2	28,943	6.1	△2,093	△6.7	26,872	6.4
合 計	土 木	195,303	[51.7]	265,489	[55.8]	70,185	35.9	221,678	[53.0]
	建 築	182,761	[48.3]	210,048	[44.2]	27,287	14.9	196,300	[47.0]
	計	378,065	100.0	475,538	100.0	97,473	25.8	417,978	100.0

(その他の事業売上高)

(単位:百万円、%)

項 目	前第2四半期累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日		当第2四半期累計期間 自平成30年4月1日 至平成30年9月30日		増 減		前 期 実 績 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	増減率	金 額	
その他の事業		3,161		1,751	△1,410	△44.6		6,476

[主な受注工事]

国土交通省中部地方整備局
農林水産省関東農政局
大和ハウス工業株式会社
医療法人社団三成会
結城市

平成30年度 三遠南信池島トンネル本坑工事
印旛沼二期農業水利事業 埜原機場建設工事
DPL新富士II新築工事
(仮称)新百合ヶ丘総合病院新棟建設工事
30新庁建 第SK-1号 結城市新庁舎建設工事

[主な完成工事]

宮城県
国土交通省中国地方整備局
ラオス人民民主共和国公共事業運輸省民間航空局
株式会社三井ハイテック
国土交通省北陸地方整備局

南北上運河外河川災害復旧工事(その1)
鳥取自動車道智頭用瀬トンネル南工事
ビエンチャン国際空港ターミナル拡張事業
三井ハイテック岐阜事業所第一期工事
石川運輸支局(16)建築その他工事